

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成26年2月10日

**【四半期会計期間】** 第102期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

**【会社名】** 近畿車輛株式会社

**【英訳名】** THE KINKI SHARYO CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 森下逸夫

**【本店の所在の場所】** 東大阪市稲田上町2丁目2番46号

**【電話番号】** 06(6746)5231

**【事務連絡者氏名】** 経営企画本部 経理部長 山本隆彦

**【最寄りの連絡場所】** 東大阪市稲田上町2丁目2番46号

**【電話番号】** 06(6746)5231

**【事務連絡者氏名】** 経営企画本部 経理部長 山本隆彦

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第101期 第3四半期 連結累計期間	第102期 第3四半期 連結累計期間	第101期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(百万円)	18,041	7,742	22,307
経常利益又は経常損失( )	(百万円)	791	1,953	201
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失( )	(百万円)	721	1,271	474
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	778	177	2,240
純資産額	(百万円)	33,990	35,285	35,452
総資産額	(百万円)	42,750	47,866	44,900
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額( )	(円)	10.48	18.47	6.89
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	79.5	73.7	79.0

回次		第101期 第3四半期 連結会計期間	第102期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純損失金額( )	(円)	4.74	2.66

- (注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という)は含まれておりません。  
 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 3 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1)経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間の当社グループ（当社及び連結子会社）における業績は、売上高が77億4千2百万円（前第3四半期連結累計期間売上高180億4千1百万円）と前年同期に比べ102億9千9百万円の減収となり、営業損失は21億2百万円（前第3四半期連結累計期間営業利益5億9千万円）となりました。また、経常損失は19億5千3百万円（前第3四半期連結累計期間経常利益7億9千1百万円）となり、四半期純損失は12億7千1百万円（前第3四半期連結累計期間四半期純利益7億2千1百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 鉄道車両関連事業

国内向車両の西日本旅客鉄道株式会社向521系近郊形電車や大阪市交通局向30000系電車等により、売上高は71億6千5百万円（前第3四半期連結累計期間売上高174億6千2百万円）となり、営業損失は17億9千8百万円（前第3四半期連結累計期間営業利益9億3千万円）となりました。

#### 不動産賃貸事業

東大阪商業施設及び所沢商業施設を中心に売上高は5億7千8百万円（前第3四半期連結累計期間売上高5億8千万円）となり、営業利益は4億9千3百万円（前第3四半期連結累計期間営業利益4億9千2百万円）となりました。

#### (2)財政状態の分析

##### (資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は478億6千6百万円（前連結会計年度末449億円）と29億6千6百万円の増加となりました。流動資産は主に仕掛品の増加により、323億3千7百万円（前連結会計年度末313億1千6百万円）と10億2千万円の増加となりました。固定資産は、155億2千9百万円（前連結会計年度末135億8千4百万円）と19億4千5百万円の増加となりました。

## (負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は125億8千1百万円(前連結会計年度末94億4千7百万円)と31億3千3百万円の増加となりました。流動負債は主に前受金の増加により、96億1千3百万円(前連結会計年度末65億2千8百万円)と30億8千5百万円の増加となりました。固定負債は29億6千8百万円(前連結会計年度末29億1千9百万円)と4千8百万円の増加となりました。

## (純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は352億8千5百万円(前連結会計年度末354億5千2百万円)と1億6千7百万円の減少となりました。その主な要因は四半期純損失の計上等によるものです。

## (3)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億6千7百万円であります。

## (4)生産、受注及び販売の実績

## 生産実績

当第3四半期連結累計期間における生産実績をセグメント毎に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
鉄道車両関連事業	12,968	103.8
合計	12,968	103.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 受注実績

当第3四半期連結累計期間における受注実績をセグメント毎に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
鉄道車両関連事業	53,209	127.2	93,905	213.0
合計	53,209	127.2	93,905	213.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績をセグメント毎に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
鉄道車両関連事業	7,165	41.0
不動産賃貸事業	576	99.7
合計	7,742	42.9

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	69,083,597	69,083,597	東京証券取引所 市場第1部	単元株式数 1,000株
計	69,083,597	69,083,597		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日		69,083,597		5,252		2,624

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成25年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 234,000		単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 68,572,000	68,572	同上
単元未満株式	普通株式 277,597		
発行済株式総数	69,083,597		
総株主の議決権		68,572	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式520株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 近畿車輛株式会社	東大阪市稲田上町2丁目 2番46号	234,000		234,000	0.33
計		234,000		234,000	0.33

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)あります。  
 なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の普通株式に含めております。

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

### (1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長 (技術本部長)	代表取締役社長 (経営管理室長、車両事業本部長、 車両設計室長、監査部担任)	森 下 逸 夫	平成25年7月1日
専務取締役 (営業本部長)	専務取締役 (車両事業本部副本部長、資材部担任)	岡 根 修 司	平成25年7月1日
常務取締役 (経営企画本部長、 監査部担任)	常務取締役 (車両事業本部副本部長、 事業企画室長、国内営業部担任)	熊 代 俊 夫	平成25年7月1日
取締役 (営業本部副本部長)	取締役 (車両エンジニアリング部長、 研究開発部担任)	堀 江 富士雄	平成25年7月1日
取締役 (生産本部長)	取締役 (車両製作所長)	大 場 章 好	平成25年7月1日
取締役 (技術本部副本部長、 技術企画部総括部長)	取締役 (車両設計室副室長)	松 岡 成 康	平成25年7月1日
取締役 (非常勤)	取締役 (海外事業室長)	谷 貞 二	平成25年7月1日

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	22,748	17,223
受取手形及び売掛金	2,553	2,646
有価証券	-	1,500
仕掛品	3,939	9,133
原材料及び貯蔵品	412	515
その他	1,666	1,321
貸倒引当金	3	4
流動資産合計	31,316	32,337
固定資産		
有形固定資産	7,063	7,619
無形固定資産	91	104
投資その他の資産		
投資有価証券	5,690	6,299
その他	793	1,565
貸倒引当金	55	60
投資その他の資産合計	6,428	7,805
固定資産合計	13,584	15,529
資産合計	44,900	47,866
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,572	2,112
未払法人税等	71	9
賞与引当金	305	117
製品保証引当金	460	244
受注損失引当金	764	820
その他	3,353	6,309
流動負債合計	6,528	9,613
固定負債		
退職給付引当金	1,500	1,620
その他	1,419	1,347
固定負債合計	2,919	2,968
負債合計	9,447	12,581

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,252	5,252
資本剰余金	3,124	3,124
利益剰余金	27,393	25,777
自己株式	95	96
株主資本合計	35,675	34,058
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,261	1,654
繰延ヘッジ損益	2	7
為替換算調整勘定	1,486	435
その他の包括利益累計額合計	222	1,226
純資産合計	35,452	35,285
負債純資産合計	44,900	47,866

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	18,041	7,742
売上原価	14,950	7,628
売上総利益	3,091	113
販売費及び一般管理費	2,501	2,216
営業利益又は営業損失( )	590	2,102
営業外収益		
受取利息	28	18
受取配当金	97	102
為替差益	75	72
雑収入	31	28
営業外収益合計	232	221
営業外費用		
支払利息	1	0
固定資産除却損	23	28
固定資産撤去費	4	37
雑支出	1	5
営業外費用合計	31	72
経常利益又は経常損失( )	791	1,953
特別利益		
投資有価証券売却益	270	-
特別利益合計	270	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	1,061	1,953
法人税、住民税及び事業税	492	5
法人税等還付税額	-	16
法人税等調整額	153	670
法人税等合計	339	682
四半期純利益又は四半期純損失( )	721	1,271

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	721	1,271
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	80	393
繰延ヘッジ損益	14	4
為替換算調整勘定	10	1,050
その他の包括利益合計	56	1,448
四半期包括利益	778	177
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	778	177

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 有形固定資産の減価償却方法については、従来、当社及び国内連結子会社は一部の建物を除いて定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より、当社及び国内連結子会社においても定額法に変更致しました。 この変更は、在外連結子会社が米国にて自社工場を建設することを決議したことにより、今後海外の現地生産の割合の増加が見込まれますが、当社と同様の鉄道車両関連事業において異なる会計処理方法となるため、今般有形固定資産の使用実態を見直した結果、既存設備は安定的に使用されており、今後も安定的な使用が見込まれることから、定額法に会計処理を統一する事がより合理的であると判断したため行ったものであります。 この変更により、従来の方と比べて、当第3四半期連結累計期間の減価償却費が124百万円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失が67百万円減少しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	550百万円	406百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月10日 取締役会	普通株式	344	5	平成24年3月31日	平成24年6月12日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度の末日と比べて著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月9日 取締役会	普通株式	344	5	平成25年3月31日	平成25年6月11日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度の末日と比べて著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (注)1 (百万円)	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2 (百万円)
	鉄道車両 関連事業 (百万円)	不動産 賃貸事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
外部顧客への売上高	17,462	578	18,041		18,041
セグメント間の内部売上高 又は振替高		1	1	1	
計	17,462	580	18,043	1	18,041
セグメント利益	930	492	1,423	833	590

(注)1 セグメント利益の調整額 833百万円は、各報告セグメントに帰属していない全社費用 833百万円であり、全社費用は当社本社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 地域に関する情報

売上高

日本(百万円)	北米(百万円)	アフリカ(百万円)	アジア(百万円)	計(百万円)
9,735	1,357	6,858	90	18,041

(注)1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米.....アメリカ合衆国
- (2) アフリカ.....エジプト・アラブ共和国
- (3) アジア.....中華人民共和国(香港)

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (注)1 (百万円)	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2 (百万円)
	鉄道車両 関連事業 (百万円)	不動産 賃貸事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
外部顧客への売上高	7,165	576	7,742		7,742
セグメント間の内部売上高 又は振替高		1	1	1	
計	7,165	578	7,743	1	7,742
セグメント利益又は損失( )	1,798	493	1,305	797	2,102

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 797百万円は、各報告セグメントに帰属していない全社費用 797百万円であり、全社費用は当社本社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、従来、当社及び国内連結子会社は一部の建物を除いて定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より当社及び国内連結子会社においても定額法に変更致しました。この変更により従来の方と比べて、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が「不動産賃貸事業」で2百万円増加し、セグメント損失が「鉄道車両関連事業」で58百万円減少しております。

2 地域に関する情報

売上高

日本(百万円)	北米(百万円)	アフリカ(百万円)	アジア(百万円)	計(百万円)
5,328	1,831	414	168	7,742

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ合衆国

(2) アフリカ.....エジプト・アラブ共和国

(3) アジア.....中華人民共和国(香港)、アラブ首長国連邦

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( )	10円48銭	18円47銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失( )(百万円)	721	1,271
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失( )(百万円)	721	1,271
普通株式の期中平均株式数(株)	68,852,808	68,849,586

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月10日

近畿車輛株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 田 享 司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 浅 野 豊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている近畿車輛株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、近畿車輛株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

会計方針の変更等に記載されているとおり、会社および国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より有形固定資産の減価償却方法を変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。